



銚子市監査委員告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により公表します。

令和8年3月27日

銚子市監査委員 明 石 博
同 石 井 陽 一

令和7年度

定期監査報告書

(後期)

銚子市監査委員

令和7年度 定期監査報告書（後期）

I 監査の対象と期間

対 象		期 間
課 等	施設・公営事業	
観光商工課	消費生活センター	令和 7年12月18日から 令和 8年 1月27日まで
水産課		
農産課		
農業委員会事務局		
都市整備課		
生活環境課	最終処分場 衛生センター	
議会事務局		
秘書広報課		令和 8年 1月22日から 令和 8年 2月26日まで
企画課		
財政課		
総務課		
市民課	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 (現地監査：豊里出張所(2月26日実施))	
税務課		
選挙管理委員会事務局		
監査委員事務局		

II 監査の範囲

上記表中、観光商工課から議会事務局までについては令和7年4月1日から同年11月30日まで、秘書広報課から監査委員事務局までについては令和7年4月1日から同年12月31日までの間に執行した財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理。

III 監査の方法

監査の実施に当たっては、監査の対象となった財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ合理的に行われているかを主眼として、歳入・歳出予算執行状況調書、調定関係書類、支出負担行為関係書類及び契約関係書類等を抽出により調査するとともに、関係職員からの説明を聴取した。

IV 監査の結果

各課等の予算に係る財務に関する事務及び各施設の管理は、おおむね適正に執行されているものと認められた。一部にみられた軽微な事務手続きの不備等については、その都度指摘し、関係課室等に検討及び適正な事務処理をするよう指導した。

V 意見要望等及び各課等の概要

意見要望等及び各課等の概要は、次のとおりである。

1 意見要望等

○全般

- (1) 令和7年度の決算見込みについて、歳入では、市税で前年度に実施された定額減税による個人市民税への影響がなくなったことや個人所得の増加などにより前年度と比較して増収が見込まれるほか、ふるさと納税による寄附金の大幅な増収が見込まれている。

一方、歳出については、物価高騰や人件費の上昇基調に伴って、本市においても各種事務事業の経費が逡増しており、義務的経費も増加傾向にある。また、ふるさと納税に係る事業経費は寄附金収入の増に伴い大幅に増加している。財政調整基金については、一部の事業の延期に伴う事業費の減により繰入額は当初予算より減少が見込まれるものの、基金の取崩しに伴う残高の減少は避けられない厳しい財政状況であることから、各基金の取崩しや市債の発行に留意し引き続き行財政運営の健全な推進に努められたい。

- (2) 予算の執行にあたっては、事務事業に要する経費等の積算を適正かつ遺漏なく行って措置し、計画的かつ円滑な事務事業の実施を図られたい。

なお、前年度の収入が、納期限は順守されたものの、金融機関の入金処理の都合により出納整理期間を超えて市に収納され過年度収入の扱いとなったものが見られた。今後は、このような取扱いに留意して納期限を設定するなど適切に対応し、会計年度独立の原則の順守に努められたい。

- (3) 契約事務における概算額の算出にあたっては、前年度と同額としたり、一式として取り扱い計上する例が見られたことから、積算根拠となる経費及びその単価をもれなく正確に計上して事務を執行することにより、適正な履行を確保し契約の公正性及び経済性の確保を図られたい。

また、各課室等が執行する随意契約のうち、複数業者を指名する見積合わせ執行時において辞退の申し出に係る取扱いの一部に不適切な事務処理が見られた。

このため、辞退届の徴取や辞退に係る経緯を書面により記録するなど措置し、契約事務手続きにおける公平性及び透明性の確保を図られたい。

なお、契約の更新手続きにあたっては、履行期間に空白が生じることのないよう留意し執行されたい。

これらのことから、契約事務を適正に執行するために統一した手続きの指針など必要な整備を行い、市の契約における信頼感の醸成に努められたい。

- (4) 本市の行政サービス及び市業務のデジタル化については、住民票等のコンビニ交付システムや市税等のスマホ決済、市議会におけるペーパーレス会議システムなど

が導入されるなど、市の事務事業における取り組みが進められている。

また、未収金対策として導入された預貯金照会電子サービスにより預貯金調査及び滞納整理の格段な効率化が図られており、さらに財産調査ワンストップサービスの導入により調査結果の利活用が向上し事務の合理化が図られている。

今後は、他の事務事業におけるデジタル化についても、PDCAサイクルにより導入後の効果を定期的に検証し、改善点を今後の取組みに繋げるなど継続的に行うことにより、事務の能率向上及び住民サービスの増進に努められたい。

- (5) 未収金対策について、市税においては、前述の預貯金照会電子サービスや財産調査ワンストップサービスの利活用と相まって、預貯金調査の対象者拡大や調査対象金融機関の追加など事務のブラッシュアップを図っており、催告についても効果的な対象者を絞り込むなど戦略的な取組みにより預貯金の差押件数も増加している。

一方、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び市営住宅家賃においては、各債権における滞納者の意識や個別的事情により、効果的な対策が見出されておらず未納縮減に苦慮している状況にある。

このため、これまでに地道に取り組んできた徴収対策に加えて、債権管理室や関係課室で取り組んでいる効果的な徴収ノウハウの情報共有を図り連携して取組みを進め、未収金の縮減に努められたい。

- (6) 各課室等が所管する施設の維持管理については、施設の老朽化に伴う修繕などを計画的に進めるとともに、市の管理責任に起因する事故等の未然防止に努められたい。

また、施設の機能保全及び利用者・職員の安全確保の観点から、犯罪の抑止効果が期待できる防犯カメラの設置について、個人情報に配慮しつつ対策を検討し、安心安全な施設の維持管理を図るよう要望する。

2 各課等の概要

(1) 観光商工課

① 所掌事務

(観光プロモーション室)

- ・ 観光業者の指導及び育成に関すること。
- ・ 観光団体に関すること。
- ・ 観光プロモーションに関すること。
- ・ 観光案内に関すること。
- ・ 観光施設に関すること。
- ・ スポーツツーリズムに関すること。
- ・ 観光資源の保護及び育成に関すること。
- ・ 観光資料の調査統計に関すること。
- ・ その他観光の振興に関すること。
- ・ がんばれ銚子ふるさと応援寄附に関すること。
- ・ がんばれ銚子ふるさと応援基金に関すること。

(産業振興室)

- ・ 商工業者の指導及び育成に関すること。
- ・ 商工団体に関すること。
- ・ 商店街の振興に関すること。
- ・ 中小企業者の資金融資に関すること。
- ・ 企業立地に関すること。
- ・ 工場立地法に関すること。
- ・ 創業支援に関すること。
- ・ 物産品の販路拡大の支援に関すること。
- ・ 名洗港マリンリゾートに関すること。
- ・ 名洗港（洋上風力発電施設の設置及び維持管理に係る部分を除く。）及びその後背地の整備促進に関すること。
- ・ 計量に関すること。
- ・ 雇用促進対策に関すること。
- ・ 勤労者の福利厚生に関すること。
- ・ 勤労コミュニティセンターの管理運営に関すること。
- ・ その他商工労政に関すること。
- ・ 消費生活センターの運営に関すること。
- ・ 消費生活用製品安全法に基づく立入検査等に関すること。
- ・ 家庭用品品質表示法に基づく表示監視に関すること。
- ・ 電気用品安全法に基づく表示監視に関すること。
- ・ ガス事業法に基づく表示監視に関すること。
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく表示監視に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年1月1日現在）

総数16名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員3名）

課長	└─	観光プロモーション室長	└─	観光振興班	(3名)
				ふるさと納税推進班	(4名)
		産業振興室長	└─	商工労政班	(4名)
				消費生活班	(2名)

③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入（観光プロモーション室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	693,000	648,767	389,801	258,966	60.1
17 財産収入	1,430,000	711,190	711,190	0	100.0
18 寄附金	5,000,000,000	4,788,901,650	4,788,901,650	0	100.0
19 繰入金	2,317,630,000	0	0	0	-
21 諸収入	45,000	48,638	33,638	15,000	69.2
合計	7,319,798,000	4,790,310,245	4,790,036,279	273,966	100.0

歳出（観光プロモーション室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	5,636,767,000	1,905,624,014	1,779,444,203	3,731,142,986	33.8
1 総務管理費	5,636,767,000	1,905,624,014	1,779,444,203	3,731,142,986	33.8
7 商工費	211,886,900	105,807,520	99,652,857	106,079,380	49.9
1 商工費	211,886,900	105,807,520	99,652,857	106,079,380	49.9
合計	5,848,653,900	2,011,431,534	1,879,097,060	3,837,222,366	34.4

歳入（産業振興室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	1,379,000	1,035,423	795,483	239,940	76.8
16 県支出金	134,000	134,000	0	134,000	0.0
17 財産収入	416,000	407,820	294,894	112,926	72.3
21 諸収入	202,648,000	2,510,121	2,510,121	0	100.0
合計	204,577,000	4,087,364	3,600,498	486,866	88.1

歳出（産業振興室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
5 労働費	5,866,000	5,198,365	4,546,415	667,635	88.6
1 労働諸費	5,866,000	5,198,365	4,546,415	667,635	88.6
7 商工費	262,906,000	254,552,805	221,197,120	8,353,195	96.8
1 商工費	262,906,000	254,552,805	221,197,120	8,353,195	96.8
8 土木費	7,778,000	7,777,328	187,328	672	100.0
4 港湾費	7,778,000	7,777,328	187,328	672	100.0
合計	276,550,000	267,528,498	225,930,863	9,021,502	96.7

③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	184,000	40,020	35,690	4,330	89.2
16 県支出金	433,000	433,000	0	433,000	0.0
17 財産収入	58,000	19,407	19,407	0	100.0
19 繰入金	468,121,000	0	0	0	-
21 諸収入	590,000,000	590,000,000	590,000,000	0	100.0
合計	1,058,796,000	590,492,427	590,055,097	437,330	99.9

歳出

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
6 農林水産業費	1,445,674,185	1,035,749,172	1,008,149,771	409,925,013	71.6
2 水産業費	1,445,674,185	1,035,749,172	1,008,149,771	409,925,013	71.6
合計	1,445,674,185	1,035,749,172	1,008,149,771	409,925,013	71.6

(3) 農産課

① 所掌事務

- ・ 主要食糧の生産に関すること。
- ・ 農業団体に関すること。
- ・ 農業経営及び農業技術の指導に関すること。
- ・ 農業振興地域の整備に関すること。
- ・ 農用地の利用増進に関すること。
- ・ 水田対策に関すること。
- ・ 施設園芸及び畜産の振興に関すること。
- ・ 種苗等のあつ旋に関すること。
- ・ 植物及び家畜の防疫に関すること。
- ・ 家畜の飼料及び畜産加工に関すること。
- ・ 畜産環境整備の指導に関すること。
- ・ 農業後継者の育成に関すること。
- ・ 農業共進会、講習会等に関すること。
- ・ 農業資金に関すること。
- ・ 山林に関すること。
- ・ 森林環境基金に関すること。
- ・ 農作物等に被害を与える有害鳥獣の駆除に関すること。
- ・ その他農業の振興に関すること。
- ・ 土地改良及び農業用水に関すること。
- ・ 農道整備に関すること。
- ・ 土地改良団体に関すること。

- ・ 農地等の利用の最適化の推進に関すること。
- ・ 国有農地の管理事務に関すること。
- ・ 農地調停に関すること。
- ・ 農地の諸証明に関すること。
- ・ 農地等の統計に関すること。
- ・ 農地基本台帳の整備及び保管に関すること。
- ・ その他法令に基づく農地等に関すること。
- ・ 自作農維持資金及び農地等取得資金に関すること。
- ・ 農地等の交換分合及び農地事情の改善に関すること。
- ・ 農地所有適格法人に関すること。
- ・ 農業者年金に関すること。
- ・ 農地銀行に関すること。
- ・ その他農業振興に関すること。
- ・ 職員の人事及び給与に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- ・ 予算の経理に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年1月1日現在）

総数4名（うち会計年度任用職員1名）

事務局長 —— 農地農政班（3名）

③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	42,000	35,700	35,700	0	100.0
16 県支出金	3,379,000	2,373,876	0	2,373,876	0.0
21 諸収入	1,555,000	1,796,700	1,796,700	0	100.0
合計	4,976,000	4,206,276	1,832,400	2,373,876	43.6

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
6 農林水産業費	14,270,000	9,154,018	8,682,118	5,115,982	64.1
1 農業費	14,270,000	9,154,018	8,682,118	5,115,982	64.1
合計	14,270,000	9,154,018	8,682,118	5,115,982	64.1

(5) 都市整備課

① 所掌事務

(都市整備室)

- ・ 都市計画及び都市計画事業の調査及び決定に関すること。
- ・ 都市計画施設の設置及び廃止に関すること。
- ・ 都市計画制限建築物に関すること。
- ・ 景観形成地区に関すること。
- ・ 都市計画審議会に関すること。
- ・ 屋外広告物法に基づく許可等に関すること。
- ・ 駐車場法に基づく路外駐車場及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定路外駐車場の設置の届出等に関すること。
- ・ 都市計画法に基づく建築物の建築の許可等及び開発行為の許可申請等に関すること。
- ・ 租税特別措置法に基づく優良宅地の認定申請等に関すること。
- ・ 銚子市風致地区条例に基づく許可申請等に関すること。
- ・ 都市計画施設の工事の設計、監督及び検査に関すること。
- ・ 都市計画施設の維持管理に関すること。
- ・ 建築確認申請等に関すること。
- ・ 建築協定に関すること。
- ・ 災害復興建築物に関すること。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく計画申請等に関すること。
- ・ 建築物の耐震改修の促進に関すること。
- ・ 租税特別措置法に基づく優良住宅の認定に関すること。
- ・ 建築物の統計及び報告に関すること。
- ・ 市有建物の営繕に係る調査並びに工事の設計、監督及び検査に関すること。
- ・ 市営住宅の建設、管理及び処分に関すること。
- ・ 市営住宅入居者選考委員会に関すること。
- ・ 住宅施策に関すること。
- ・ 空家対策に関すること。

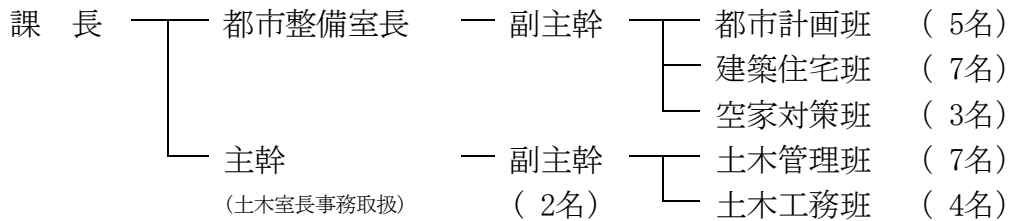
(土木室)

- ・ 市道の認定、変更及び廃止に関すること。
- ・ 公共土木施設の維持管理に関すること。
- ・ 法定外公共物の維持管理に関すること。
- ・ 海岸の保全に関すること。
- ・ 工事用の車両、機械等の管理に関すること。

- ・ 公共土木施設の計画に関すること。
- ・ 新設改良工事及び維持補修工事の設計、監督及び検査に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年1月1日現在）

総数32名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員7名）



③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入（都市整備室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	45,003,000	75,151,623	27,710,669	47,440,954	36.9
15 国庫支出金	9,150,000	4,837,000	0	4,837,000	0.0
16 県支出金	2,004,000	1,612,000	0	1,612,000	0.0
17 財産収入	15,000	15,000	15,000	0	100.0
21 諸収入	304,000	695,946	255,946	440,000	36.8
合計	56,476,000	82,311,569	27,981,615	54,329,954	34.0

歳出（都市整備室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
8 土木費	843,798,000	802,251,056	628,927,211	41,546,944	95.1
1 土木管理費	11,688,000	6,599,580	4,051,780	5,088,420	56.5
5 都市計画費	815,646,000	781,331,166	614,182,176	34,314,834	95.8
6 住宅費	16,464,000	14,320,310	10,693,255	2,143,690	87.0
合計	843,798,000	802,251,056	628,927,211	41,546,944	95.1

歳入（土木室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
12 交通安全対策特別交付金	6,980,000	2,739,000	2,739,000	0	100.0
14 使用料及び手数料	41,140,000	66,833,632	66,754,082	79,550	99.9
15 国庫支出金	6,050,000	6,875,000	0	6,875,000	0.0
17 財産収入	34,000	618,979	618,979	0	100.0
21 諸収入	0	417,800	417,600	200	100.0
合計	54,204,000	77,484,411	70,529,661	6,954,750	91.0

歳出（土木室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
8 土木費	649,185,800	193,024,533	106,675,724	456,161,267	29.7
1 土木管理費	3,543,000	3,221,392	1,615,942	321,608	90.9
2 道路橋りょう費	531,417,800	125,681,610	64,198,807	405,736,190	23.7
3 河川海岸費	114,225,000	64,121,531	40,860,975	50,103,469	56.1
合計	649,185,800	193,024,533	106,675,724	456,161,267	29.7

④ 市営住宅の管理状況（令和7年11月末現在）

住宅名	所在地	構造	戸数	入居戸数	備考	
一般市営住宅	一般向け	黒生町7235	B平屋	32戸	4戸	政策空家
		外川台町10475	B平屋、2階建	63戸	22戸	政策空家
		犬吠崎10222	B平屋、2階建 RC4階建×1	100戸	34戸	政策空家
		春日町2150	B平屋	181戸	41戸	政策空家
		植松町6202-7	RC4階建×2	48戸	28戸	
		春日町2555-2	RC3階建×1 RC4階建×3	68戸	37戸	
		天王台10131-2	RC4階建×1	16戸	9戸	
		天王台10130	RC4階建×1	16戸	8戸	
		長塚町4-1151-1	RC4階建×1	16戸	9戸	
		春日町1076-3	RC4階建×4	64戸	40戸	
		小畑新町8060-1	RC3階建×2 RC4階建×2	56戸	40戸	
		漁業従事者向け		榊町5124-1	RC4階建×2	48戸
天王台10131-2	RC4階建×1			24戸	16戸	
改良住宅	明神町2-215-2	RC4階建×2	48戸	37戸		
特定市営住宅	小畑新町7768-1	RC2階建×1 RC3階建×1	16戸	3戸		
計			796戸	363戸		

※ B：補強コンクリートブロック造、RC：鉄筋コンクリート造

(6) 生活環境課

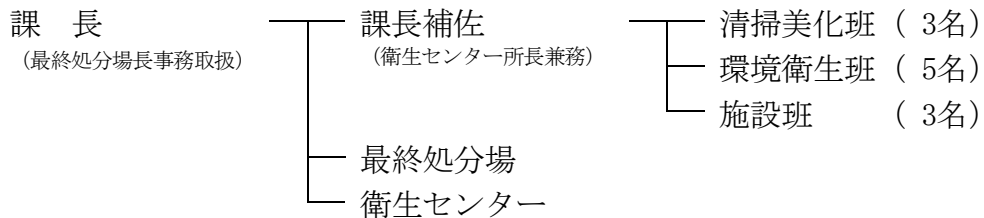
① 所掌事務

- ・ きれいなまちづくり事業に関すること。
- ・ 環境美化の指導に関すること。
- ・ 環境美化意識の高揚に関すること。
- ・ 一般廃棄物の収集及び処分に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理手数料等の徴収に関すること。
- ・ 一般廃棄物の処理計画に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び指導監督に関すること。
- ・ 公衆便所の清掃に関すること。
- ・ 犬、猫等の死体の収集に関すること。
- ・ 斎場の管理運営に関すること。
- ・ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関すること。
- ・ そ族及び昆虫の駆除に関すること。
- ・ 犬の登録及び狂犬病の予防に関すること。

- ・ 公衆衛生に関すること。
- ・ 小規模専用水道に関すること。
- ・ 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可等に関すること。
- ・ 公害対策の企画調整に関すること。
- ・ 公害発生源に対する調査及び指導に関すること。
- ・ 環境審議会に関すること。
- ・ 公害問題の処理に関すること。
- ・ 産業廃棄物及び土砂等の埋立て等に関すること。
- ・ 浄化槽に関すること。
- ・ その他環境保全に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の整備計画に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の周辺対策に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の維持管理に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金に関すること。
- ・ 一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年1月1日現在）

総数13名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員5名）



③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
13 分担金及び負担金	53,309,000	7,648,000	7,648,000	0	100.0
14 使用料及び手数料	170,488,000	93,913,517	90,676,555	3,236,962	96.6
15 国庫支出金	1,139,000	1,119,000	0	1,119,000	0.0
16 県支出金	1,359,000	490,360	0	490,360	0.0
17 財産収入	38,000	21,330	21,330	0	100.0
19 繰入金	1,248,000	0	0	0	-
21 諸収入	410,000	286,628	138,200	148,428	48.2
合計	227,991,000	103,478,835	98,484,085	4,994,750	95.2

歳出

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
4 衛生費	1,072,438,000	1,018,617,966	644,257,087	53,820,034	95.0
1 保健衛生費	94,751,000	78,648,327	34,378,955	16,102,673	83.0
2 清掃費	977,687,000	939,969,639	609,878,132	37,717,361	96.1
合計	1,072,438,000	1,018,617,966	644,257,087	53,820,034	95.0

③ 予算執行状況（令和7年11月末現在）

歳入

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
21 諸収入	0	128	128	0	100.0
合計	0	128	128	0	100.0

歳出

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 議会費	149,122,000	98,004,326	96,578,589	51,117,674	65.7
1 議会費	149,122,000	98,004,326	96,578,589	51,117,674	65.7
合計	149,122,000	98,004,326	96,578,589	51,117,674	65.7

(8) 秘書広報課

① 所掌事務

(秘書広報室)

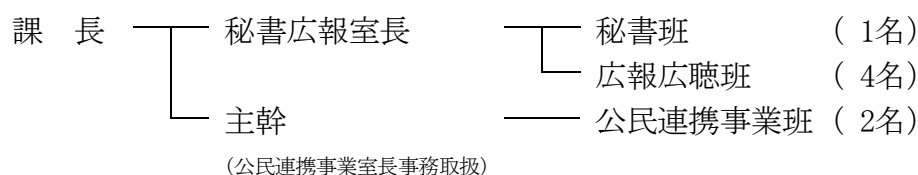
- ・ 市長及び副市長の秘書に関すること。
- ・ 市長の資産等の公開に関すること。
- ・ 市長会に関すること。
- ・ 名誉市民及び名誉参与員に関すること。
- ・ 国際親善特別名誉市民に関すること。
- ・ 儀式及び褒賞に関すること。
- ・ 各課等との連絡調整に関すること。
- ・ 市長の特命事項の総合調整に関すること。
- ・ 広報及び広聴活動に関すること。
- ・ ホームページの管理運営に関すること。
- ・ 市史に関すること。
- ・ 市政に対する陳情、要望等の処理の総括に関すること。
- ・ 人権擁護委員及び行政相談委員に関すること。
- ・ 市民相談に関すること。

(公民連携事業室)

- ・ 公民連携事業の推進に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数10名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員1名）



③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳入（秘書広報室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
17 財産収入	25,000	26,423	26,423	0	100.0
21 諸収入	2,244,000	1,788,859	1,788,859	0	100.0
合計	2,269,000	1,815,282	1,815,282	0	100.0

歳出（秘書広報室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	17,235,000	15,635,108	11,476,014	1,599,892	90.7
1 総務管理費	17,235,000	15,635,108	11,476,014	1,599,892	90.7
合計	17,235,000	15,635,108	11,476,014	1,599,892	90.7

歳出（公民連携事業室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	71,750,000	53,237,610	35,370,178	18,512,390	74.2
1 総務管理費	71,750,000	53,237,610	35,370,178	18,512,390	74.2
合計	71,750,000	53,237,610	35,370,178	18,512,390	74.2

(9) 企画課

① 所掌事務

（企画室）

- ・ 市の基本的施策の企画に関すること。
- ・ 市の重要施策の総合調整に関すること。
- ・ 庁議に関すること。
- ・ 総合計画に関すること。
- ・ 総合計画審議会に関すること。
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること。
- ・ 文教のまちづくり推進に関すること。
- ・ 国際交流に関すること。
- ・ 地域再生に関すること。
- ・ 地域再生基金に関すること。
- ・ 行政不服審査会に関すること。
- ・ 広域行政の推進に関すること。
- ・ しごと・ひと・まち創生推進基金に関すること。
- ・ 男女共同参画の推進に関すること。
- ・ 公共交通に関すること。
- ・ 統計調査に関すること。

- ・ 統計資料の作成に関すること。
- ・ 移住定住の促進に関すること。
- ・ 人口減少対策の総合調整に関すること。
- ・ 銚子電気鉄道応援基金に関すること。

(情報政策室)

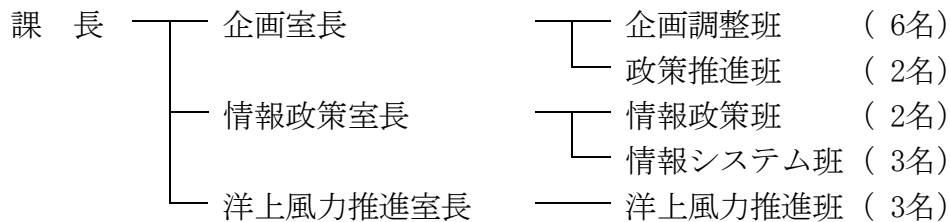
- ・ 電子情報の処理の総合調整に関すること。
- ・ 電子計算機及び庁内ネットワークの運用及び管理に関すること。
- ・ 行政情報化の推進に関すること。
- ・ 地域情報化の推進に関すること。
- ・ 自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に関すること。

(洋上風力推進室)

- ・ 洋上風力発電の推進に関すること。
- ・ 名洗港の整備促進に関すること（洋上風力発電施設の設置及び維持管理に係る部分に限る。）。
- ・ 再生可能エネルギーを活用した地域の活性化の推進に関すること。
- ・ ゼロカーボンシティの推進に関すること。
- ・ 再生可能エネルギー活用推進基金に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数20名（うち会計年度任用職員1名）



③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳 入（企画室）

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国 庫 支 出 金	207,248,000	278,347,417	276,509,417	1,838,000	99.3
16 県 支 出 金	49,510,000	37,746,718	35,871,718	1,875,000	95.0
17 財 産 収 入	419,000	65,594	65,594	0	100.0
18 寄 附 金	4,993,000	2,907,798	2,907,798	0	100.0
19 繰 入 金	373,138,000	0	0	0	-
21 諸 収 入	139,000	65,497	65,497	0	100.0
合 計	635,447,000	319,133,024	315,420,024	3,713,000	98.8

歳出(企画室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	846,201,720	179,656,580	170,148,180	666,545,140	21.2
1 総務管理費	812,271,000	147,857,026	138,348,626	664,413,974	18.2
5 統計調査費	33,930,720	31,799,554	31,799,554	2,131,166	93.7
4 衛生費	228,232,000	0	0	228,232,000	0.0
1 保健衛生費	228,232,000	0	0	228,232,000	0.0
合計	1,074,433,720	179,656,580	170,148,180	894,777,140	16.7

歳入(情報政策室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	296,209,000	375,793,000	0	375,793,000	0.0
21 諸収入	6,955,000	0	0	0	-
合計	303,164,000	375,793,000	0	375,793,000	0.0

歳出(情報政策室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	689,877,000	436,098,692	192,237,081	253,778,308	63.2
1 総務管理費	689,877,000	436,098,692	192,237,081	253,778,308	63.2
合計	689,877,000	436,098,692	192,237,081	253,778,308	63.2

歳入(洋上風力推進室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
16 県支出金	2,670,000	2,470,000	0	2,470,000	0.0
17 財産収入	3,000	0	0	0	-
18 寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
19 繰入金	500,000	0	0	0	-
合計	4,173,000	3,470,000	1,000,000	2,470,000	28.8

歳出(洋上風力推進室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	28,640,000	9,853,075	9,159,075	18,786,925	34.4
1 総務管理費	28,640,000	9,853,075	9,159,075	18,786,925	34.4
8 土木費	431,885,148	267,080	267,080	431,618,068	0.1
4 港湾費	431,885,148	267,080	267,080	431,618,068	0.1
合計	460,525,148	10,120,155	9,426,155	450,404,993	2.2

(10) 財政課

① 所掌事務

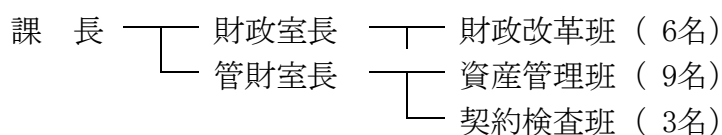
(財政室)

- ・ 予算の編成及び執行に関すること。
- ・ 決算に関すること。
- ・ 地方交付税に関すること。

- ・ 市債及び一時借入金に関すること。
 - ・ 財政事情、健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関すること。
 - ・ 財政調整基金及び減債基金に関すること。
 - ・ 行政改革の推進に関すること。
 - ・ 組織及び事務の配分に関すること。
 - ・ 事務の管理に関すること。
 - ・ 行財政改革審議会に関すること。
- (管財室)
- ・ 庁舎及び庁内設備の維持管理に関すること。
 - ・ 公有財産の総括的管理に関すること。
 - ・ 普通財産の取得、管理及び処分に関すること。
 - ・ 公有財産の登記に関すること。
 - ・ 公有財産の損害保険に関すること。
 - ・ 共用自動車の管理に関すること。
 - ・ 土地開発基金に関すること。
 - ・ 豊里住宅団地公共施設整備等基金に関すること。
 - ・ 市庁舎の整備計画に関すること。
 - ・ 公共施設の統廃合、長寿命化、資産の貸付け及び売却等の総合調整に関すること。
 - ・ 公共施設等総合管理基金に関すること。
 - ・ 工事又は製造の請負契約に関すること。
 - ・ 物品の購入契約に関すること。
 - ・ 物品の賃貸借契約に関すること。
 - ・ 業務の委託契約に関すること。
 - ・ 工事又は製造の請負契約、物品の購入契約及び業務の委託契約に係る給付の検査等に関すること。
 - ・ 入札参加資格審査に関すること。
 - ・ 入札契約制度に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数21名（うち再任用職員2名、会計年度任用職員2名）



③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳入（財政室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
2 地方譲与税	213,310,000	146,497,000	146,497,000	0	100.0
3 利子割交付金	3,468,000	11,510,000	11,510,000	0	100.0
4 配当割交付金	48,983,000	15,055,000	15,055,000	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	49,154,000	0	0	0	-
6 法人事業税交付金	139,617,000	108,264,000	108,264,000	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,390,159,000	1,179,900,000	1,179,900,000	0	100.0
9 環境性能割交付金	35,644,000	27,489,000	27,489,000	0	100.0
10 地方特例交付金	23,470,000	22,216,000	22,216,000	0	100.0
11 地方交付税	6,477,756,000	6,462,586,000	6,462,586,000	0	100.0
16 県支出金	2,138,000	1,814,000	1,814,000	0	100.0
17 財産収入	1,888,000	1,497,482	1,497,482	0	100.0
19 繰入金	1,217,897,000	0	0	0	-
20 繰越金	446,742,348	446,742,551	446,742,551	0	100.0
21 諸収入	16,325,000	7,466,000	7,466,000	0	100.0
22 市債	2,814,200,000	0	0	0	-
合計	12,880,751,348	8,431,037,033	8,431,037,033	0	100.0

歳出（財政室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	933,674,000	932,538,611	931,528,811	1,135,389	99.9
1 総務管理費	933,674,000	932,538,611	931,528,811	1,135,389	99.9
12 公債費	3,000,637,000	1,452,889,858	1,452,889,858	1,547,747,142	48.4
1 公債費	3,000,637,000	1,452,889,858	1,452,889,858	1,547,747,142	48.4
14 予備費	17,607,164	0	0	17,607,164	0.0
1 予備費	17,607,164	0	0	17,607,164	0.0
合計	3,951,918,164	2,385,428,469	2,384,418,669	1,566,489,695	60.4

歳入（管財室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	7,216,000	7,032,011	6,984,509	47,502	99.3
17 財産収入	12,241,000	12,015,438	3,231,023	8,784,415	26.9
19 繰入金	15,000,000	0	0	0	-
21 諸収入	1,591,000	2,559,918	2,502,862	57,056	97.8
合計	36,048,000	21,607,367	12,718,394	8,888,973	58.9

歳出（管財室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	147,740,971	121,203,930	95,780,848	26,537,041	82.0
1 総務管理費	147,740,971	121,203,930	95,780,848	26,537,041	82.0
合計	147,740,971	121,203,930	95,780,848	26,537,041	82.0

(11) 総務課

① 所掌事務

(総務室)

- ・ 文書の受領、発送及び保管並びに掲示場に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 市の行政区域に関すること。
- ・ 公告式に関すること。
- ・ 例規に関すること。
- ・ 政策法務に関すること。
- ・ 訴訟及び和解の総括的処理に関すること。
- ・ 行政不服審査法に基づく審理員に関すること。
- ・ 市議会に関すること。
- ・ 情報公開制度に関すること。
- ・ 個人情報保護制度に関すること。
- ・ 情報公開・個人情報保護不服審査会に関すること。
- ・ 情報公開・個人情報保護運営審議会に関すること。
- ・ 行政手続に関すること。
- ・ 公益通報者保護制度に関すること(内部通報を除く。)
- ・ 非核平和に関すること。
- ・ 市民協働の推進に関すること。
- ・ 市民活動の推進に関すること。
- ・ 地方自治法第260条の2の規定による地縁による団体の認可等に関すること。
- ・ 青年館に関すること。
- ・ 市民総合賠償補償保険に関すること。

(人事室)

- ・ 職員の任用、分限、懲戒及び服務に関すること。
- ・ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- ・ 職員の人事評価に関すること。
- ・ 職員の研修に関すること。
- ・ 内部通報に関すること。
- ・ 職員の給与に関すること。
- ・ 退職年金及び退職手当に関すること。
- ・ 職員の福利厚生に関すること。
- ・ 職員の衛生管理に関すること。
- ・ 特別職報酬等審議会に関すること。

(施設管理室)

- ・ 直営による道路等の清掃及び補修作業並びに市が管理すべき施設の営繕に関すること。
- ・ 直営による一般廃棄物の収集及び運搬に関すること。

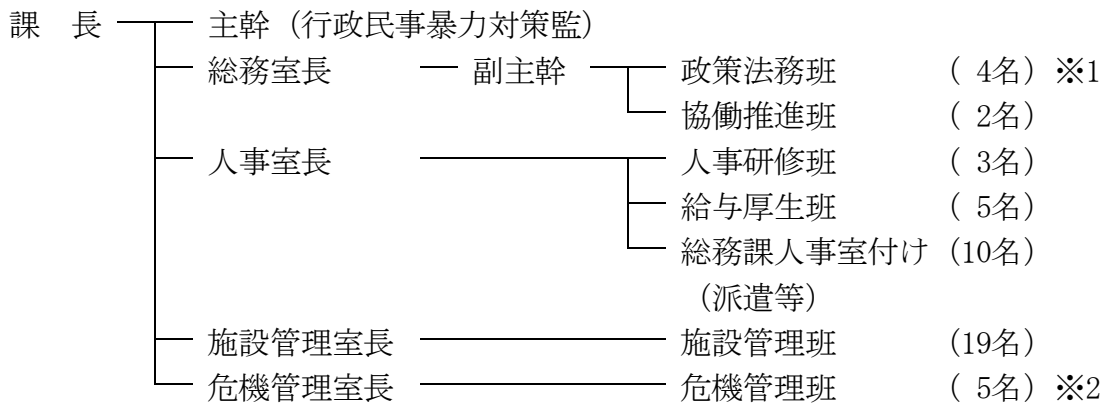
(危機管理室)

- ・ 危機管理及び災害対策に関すること。
- ・ 地域防災計画に関すること。
- ・ 防災会議に関すること。
- ・ 災害対策基金に関すること。
- ・ 防災行政無線に関すること。
- ・ 国民保護計画に関すること。
- ・ 国民保護協議会に関すること。
- ・ 行政対象暴力等に関すること。
- ・ 防犯に関すること。
- ・ 交通安全対策及び指導に関すること。
- ・ 交通環境整備の促進に関すること。
- ・ 交通安全対策会議に関すること。
- ・ 暴力団の排除に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

※行政民事暴力対策監も職員数に含む。

総数54名（うち再任用職員6名、会計年度任用職員2名、特定任期付職員1名）



※1 うち1名は選挙管理委員会事務局職員の併任

※2 うち1名は施設管理室職員の兼務

③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳入（総務室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	10,000	10,460	10,460	0	100.0
17 財産収入	12,000	37,118	37,118	0	100.0
21 諸収入	2,502,000	19,151	19,151	0	100.0
合計	2,524,000	66,729	66,729	0	100.0

歳出（総務室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	49,052,000	37,031,006	31,286,867	12,020,994	75.5
1 総務管理費	49,052,000	37,031,006	31,286,867	12,020,994	75.5
合計	49,052,000	37,031,006	31,286,867	12,020,994	75.5

歳入（人事室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
21 諸収入	3,771,000	3,878,687	3,754,738	123,949	96.8
合計	3,771,000	3,878,687	3,754,738	123,949	96.8

歳出（人事室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	618,563,789	610,793,099	610,130,050	7,770,690	98.7
1 総務管理費	618,563,789	610,793,099	610,130,050	7,770,690	98.7
合計	618,563,789	610,793,099	610,130,050	7,770,690	98.7

歳入（施設管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
21 諸収入	0	252,177	252,177	0	100.0
合計	0	252,177	252,177	0	100.0

歳出（施設管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	11,733,000	10,125,722	7,475,396	1,607,278	86.3
1 総務管理費	11,733,000	10,125,722	7,475,396	1,607,278	86.3
合計	11,733,000	10,125,722	7,475,396	1,607,278	86.3

歳入（危機管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	2,886,000	2,880,000	0	2,880,000	0.0
16 県支出金	7,603,000	7,268,000	0	7,268,000	0.0
17 財産収入	509,000	220,456	218,456	2,000	99.1
19 繰入金	1,247,000	0	0	0	-
21 諸収入	1,300,000	19,000	0	19,000	0.0
合計	13,545,000	10,387,456	218,456	10,169,000	2.1

歳出（危機管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	9,090,000	6,160,864	1,360,854	2,929,136	67.8
1 総務管理費	9,090,000	6,160,864	1,360,854	2,929,136	67.8
9 消防費	42,532,000	28,478,278	11,402,239	14,053,722	67.0
1 消防費	42,532,000	28,478,278	11,402,239	14,053,722	67.0
合計	51,622,000	34,639,142	12,763,093	16,982,858	67.1

歳出（人件費分）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 議会費	47,813,000	38,681,922	38,681,922	9,131,078	80.9
2 総務費	1,759,938,467	1,516,606,847	1,512,465,902	243,331,620	86.2
3 民生費	814,074,856	638,700,943	632,423,987	175,373,913	78.5
4 衛生費	262,585,000	207,425,121	206,218,630	55,159,879	79.0
5 労働費	12,043,000	9,672,880	9,672,880	2,370,120	80.3
6 農林水産業費	171,845,000	134,881,198	134,278,120	36,963,802	78.5
7 商工費	103,183,000	80,911,729	80,393,559	22,271,271	78.4
8 土木費	229,718,000	178,512,381	177,561,121	51,205,619	77.7
9 消防費	894,361,000	715,229,410	715,229,410	179,131,590	80.0
10 教育費	1,254,235,609	987,037,381	977,463,461	267,198,228	78.7
合計	5,549,796,932	4,507,659,812	4,484,388,992	1,042,137,120	81.2

歳入（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
10 諸収入	137,000	113,921	108,221	5,700	95.0
合計	137,000	113,921	108,221	5,700	95.0

歳出（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

区分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人件費	120,896,000	96,846,060	95,679,096	24,049,940	80.1
合計	120,896,000	96,846,060	95,679,096	24,049,940	80.1

歳入（介護保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
9 諸収入	178,000	157,803	149,703	8,100	94.9
合計	178,000	157,803	149,703	8,100	94.9

歳出（介護保険事業特別会計）

（単位 円・％）

区分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人件費	207,104,000	164,928,099	163,273,750	42,175,901	79.6
合計	207,104,000	164,928,099	163,273,750	42,175,901	79.6

歳入（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
7 諸収入	17,000	12,685	11,977	708	94.4
合計	17,000	12,685	11,977	708	94.4

歳 出（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

区 分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人 件 費	20,613,000	17,060,990	16,916,092	3,552,010	82.8
合 計	20,613,000	17,060,990	16,916,092	3,552,010	82.8

④ 人件費（令和7年12月末現在）

（単位 円・％）

区 分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
一 般 会 計	5,549,796,932	4,507,659,812	4,484,388,992	1,042,137,120	81.2
特 別 会 計	348,613,000	278,835,149	275,868,938	69,777,851	80.0
合 計	5,898,409,932	4,786,494,961	4,760,257,930	1,111,914,971	81.1

(12) 市民課

① 所掌事務

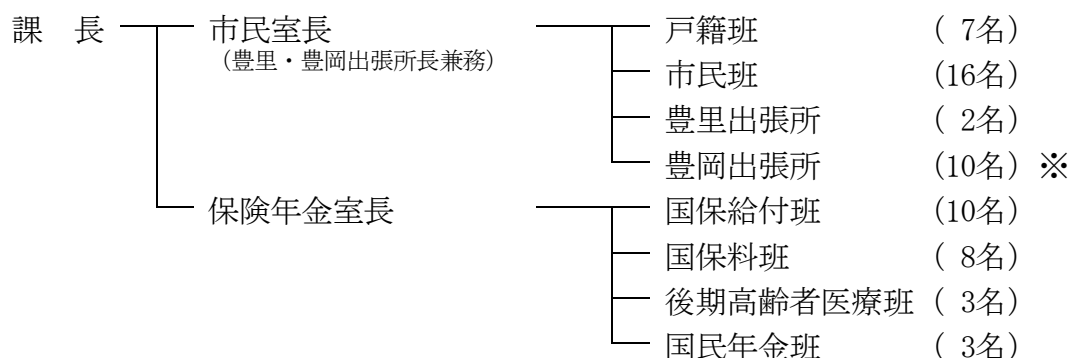
（市民室）

- ・ 戸籍法に基づく届書の受理に関する事。
- ・ 死産届の受理に関する事。
- ・ 埋葬、改葬及び火葬に関する事。
- ・ 斎場の利用の許可に関する事。
- ・ 戸籍簿及び除籍簿の記録及び管理に関する事。
- ・ 戸籍の附票の記録及び削除に関する事。
- ・ 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に係る証明書の交付に関する事。
- ・ 犯罪人名簿に関する事。
- ・ 成年被後見人及び破産者名簿の整備に関する事。
- ・ 出入国管理及び難民認定法に基づく住居地の届出に関する事。
- ・ 特別永住許可の申請の受付並びに特別永住許可証及び特別永住者証明書の交付に関する事。
- ・ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく住居地等の届出に関する事。
- ・ 自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事。
- ・ 出張所に関する事。
- ・ 住民基本台帳法等に基づく届書の受付に関する事。
- ・ 住民基本台帳の記録及び管理並びに戸籍の附票の記録の修正に関する事。
- ・ 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に関する事。
- ・ 印鑑の登録に関する事。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事。
- ・ 自動車臨時運行許可に関する事。
- ・ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事。
- ・ 人口動態に関する事。
- ・ 住民調査に関する事。

- ・ 税務に関する証明書の交付（地方税法第20条の10の規定による納税証明書及び同法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付に限る。）に関する事。
 - ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める個人番号の指定及び通知並びに個人番号カードの交付等に関する事。
 - ・ 一般旅券の発給に関する事。
- （出張所）
- ・ 公印の管守に関する事。
 - ・ 文書の收受、発送及び保存に関する事。
 - ・ 模写電送装置に関する事。
 - ・ 戸籍法、住民基本台帳法等に基づく届書の受理に関する事。
 - ・ 戸籍に記載した事項に関する証明、住民票の写し、印鑑登録証明その他諸証明の交付に関する事。
 - ・ 税関係諸証明の交付に関する事。
 - ・ 国民健康保険被保険者資格の得喪に関する事。
 - ・ 税外収入金の窓口収納に関する事。
 - ・ その他窓口事務に関する事。
- （保険年金室）
- ・ 国民健康保険被保険者の資格の得喪等に関する事。
 - ・ 国民健康保険被保険者の保険の給付に関する事。
 - ・ 国民健康保険事業財政調整基金に関する事。
 - ・ 国民健康保険事業の運営に関する協議会に関する事。
 - ・ 国民健康保険事務の企画及び運営に関する事。
 - ・ 国民健康保険の保健事業に関する事。
 - ・ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導に関する事（事業の実施を除く。）。
 - ・ 国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事。
 - ・ 国民健康保険料の滞納処分に関する事。
 - ・ 国民健康保険料の過誤納金の還付に関する事。
 - ・ 後期高齢者医療保険料の徴収の事務に関する事。
 - ・ 後期高齢者医療被保険者の資格に関する申請及び届出の受付に関する事。
 - ・ 後期高齢者医療資格確認書等の引渡し及び返還の受付に関する事。
 - ・ 後期高齢者医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し及び返還の受付に関する事。
 - ・ 後期高齢者医療保険料に関する申請の受付に関する事。
 - ・ 国民年金被保険者の資格の得喪等に関する事。
 - ・ 国民年金裁定等に関する事。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数62名（うち再任用職員2名、会計年度任用職員27名）



※社会教育課文化財・ジオパーク室職員10名の併任

③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳入（市民室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	44,576,000	28,148,600	28,149,350	△ 750	100.0
15 国庫支出金	50,850,000	12,376,000	1,555,000	10,821,000	12.6
16 県支出金	80,000	0	0	0	-
21 諸収入	74,000	0	0	0	-
合計	95,580,000	40,524,600	29,704,350	10,820,250	73.3

歳出（市民室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	82,249,000	67,690,939	26,109,525	14,558,061	82.3
1 総務管理費	354,000	259,576	203,982	94,424	73.3
3 戸籍住民基本台帳費	81,895,000	67,431,363	25,905,543	14,463,637	82.3
合計	82,249,000	67,690,939	26,109,525	14,558,061	82.3

歳入（保険年金室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	91,836,000	9,081,000	9,081,000	0	100.0
16 県支出金	421,752,000	163,061,520	122,489,308	40,572,212	75.1
21 諸収入	34,216,000	67,192,207	0	67,192,207	0.0
合計	547,804,000	239,334,727	131,570,308	107,764,419	55.0

歳出（保険年金室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
3 民生費	1,743,137,000	1,090,783,186	829,800,044	652,353,814	62.6
1 社会福祉費	628,625,000	100,199,802	100,199,802	528,425,198	15.9
2 老人福祉費	1,114,512,000	990,583,384	729,600,242	123,928,616	88.9
合計	1,743,137,000	1,090,783,186	829,800,044	652,353,814	62.6

歳入（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 国民健康保険料	1,535,421,000	1,894,757,727	1,196,982,633	697,775,094	63.2
2 一部負担金	1,000	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	40,000	41,300	41,300	0	100.0
4 国庫支出金	0	1,572,000	1,572,000	0	100.0
6 県支出金	4,959,478,000	4,886,438,085	3,453,802,000	1,432,636,085	70.7
7 財産収入	57,000	0	0	0	-
8 繰入金	628,306,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0
9 繰越金	35,513,000	35,513,593	35,513,593	0	100.0
10 諸収入	12,972,000	20,126,443	19,416,090	710,353	96.5
合計	7,171,788,000	6,938,449,148	4,807,327,616	2,131,121,532	69.3

歳出（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 総務費	56,266,000	20,047,713	17,134,197	36,218,287	35.6
2 保険給付費	4,853,840,000	3,329,655,175	3,329,655,175	1,524,184,825	68.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,976,895,000	1,976,892,863	1,284,985,863	2,137	100.0
6 保健事業費	70,611,000	47,776,587	36,504,678	22,834,413	67.7
7 基金積立金	77,367,000	35,513,000	35,513,000	41,854,000	45.9
8 諸支出金	6,050,000	3,958,200	3,958,200	2,091,800	65.4
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	7,051,029,000	5,413,843,538	4,707,751,113	1,637,185,462	76.8

歳入（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 後期高齢者医療保険料	770,728,000	824,974,100	567,915,250	257,058,850	68.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	-
3 国庫支出金	0	3,649,000	3,649,000	0	100.0
5 繰入金	257,238,000	180,610,738	180,610,738	0	100.0
6 繰越金	1,400,000	2,462,000	2,462,000	0	100.0
7 諸収入	4,181,000	2,620,600	2,620,600	0	100.0
合計	1,033,548,000	1,014,316,438	757,257,588	257,058,850	74.7

歳出（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 総務費	4,473,000	3,070,923	3,070,923	1,402,077	68.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,005,581,000	525,934,550	523,472,550	479,646,450	52.3
3 諸支出金	2,598,100	2,499,700	2,499,700	98,400	96.2
4 予備費	299,900	0	0	299,900	0.0
合計	1,012,952,000	531,505,173	529,043,173	481,446,827	52.5

④ 出張所等取扱件数（令和7年12月末現在）

（単位 件）

区 分		本 庁	豊里出張所	豊岡出張所	合 計
保健衛生手数料 （斎場使用料等）		713	0	0	713
臨時運行許可申請		252	0	0	252
証明手数料 （除籍証明ほか）		9,500	622	203	10,325
税 証 明		7,888	276	38	8,202
交 付 手 数 料 （印鑑登録ほか）		30,542	536	133	31,211
住 民 票 の 閲 覧		1,055	0	0	1,055
埋火葬許可証の写し		1	0	0	1
電 子 証 明		6,879	0	0	6,879
旅 券	申請件数	623	0	0	623
	交付件数	614	0	0	614
個人番号 カード	申請件数	233	0	0	233
	交付件数	5,814	0	0	5,814
そ の 他		20,259	337	4	20,600
合 計		84,373	1,771	378	86,522

※ 件数は、有料・無料件数の合計

⑤ 加入者状況（令和7年12月末現在）

国 民 健 康 保 険 加 入 者		後期高齢者医療 被 保 険 者 数	備 考
世 帯 数	被 保 険 者 数		
9,091 世帯	13,534 人	12,399 人	

(13) 税務課

① 所掌事務

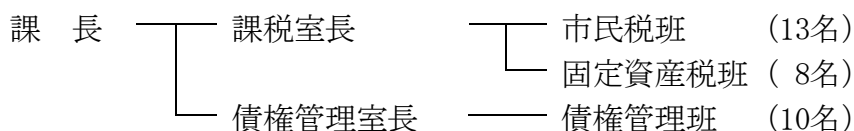
（課税室）

- ・ 市民税、県民税及び森林環境税の賦課に関すること。
- ・ 諸税の賦課に関すること。
- ・ 税務に関する証明（市民課市民室において交付する証明書に係るものを除く。）及び公簿の閲覧に関すること。
- ・ 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識に関すること。
- ・ 固定資産の調査及び評価に関すること。
- ・ 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
- ・ 相続税法第58条第2項の規定による通知に関すること。

- ・ 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
 - ・ 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (債権管理室)
- ・ 市税、県民税及び森林環境税の督促状の発付に関すること。
 - ・ 市税、県民税及び森林環境税の過誤納金の還付又は充当に関すること。
 - ・ 納税思想の普及に関すること。
 - ・ 納税貯蓄組合に関すること。
 - ・ 市税、県民税、森林環境税及びこれに伴う徴収金の徴収に関すること。
 - ・ 市税、県民税、森林環境税及びこれに伴う徴収金の滞納処分に関すること。
 - ・ 徴収嘱託及び徴収受託に関すること。
 - ・ 滞納者の納税指導に関すること。
 - ・ 債権の管理に係る総括に関すること。
 - ・ 他の課又は室において徴収が困難な債権の徴収及び滞納処分等に関すること。

② 職員の配置状況 (令和8年2月1日現在)

総数34名 (うち再任用職員2名、会計年度任用職員9名)



③ 予算執行状況 (令和7年12月末現在)

歳入 (課税室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	479,000	422,100	412,250	9,850	97.7
21 諸収入	518,000	977,484	977,334	150	100.0
合計	997,000	1,399,584	1,389,584	10,000	99.3

歳出 (課税室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	268,297,000	237,220,439	196,929,496	31,076,561	88.4
1 総務管理費	203,952,000	182,110,842	176,977,886	21,841,158	89.3
2 徴税費	64,345,000	55,109,597	19,951,610	9,235,403	85.6
合計	268,297,000	237,220,439	196,929,496	31,076,561	88.4

歳入 (債権管理室)

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 市税	7,789,991,000	8,350,974,440	6,654,199,582	1,696,774,858	79.7
16 県支出金	90,722,000	92,523,995	70,698,245	21,825,750	76.4
21 諸収入	16,661,000	13,934,881	13,934,881	0	100.0
合計	7,897,374,000	8,457,433,316	6,738,832,708	1,718,600,608	79.7

歳出（債権管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	50,423,685	47,537,373	45,720,752	2,886,312	94.3
1 総務管理費	29,743,685	29,432,785	29,320,685	310,900	99.0
2 徴税費	20,680,000	18,104,588	16,400,067	2,575,412	87.5
合計	50,423,685	47,537,373	45,720,752	2,886,312	94.3

④ 市税科目別収入状況（令和7年12月末現在）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入割合	
					C/A	C/B
1 市民税	3,191,004,000	3,526,481,919	2,524,420,175	1,002,061,744	79.1	71.6
1 個人	2,734,458,000	3,092,592,694	2,105,797,575	986,795,119	77.0	68.1
2 法人	456,546,000	433,889,225	418,622,600	15,266,625	91.7	96.5
2 固定資産税	3,499,898,000	3,773,881,653	3,205,495,771	568,385,882	91.6	84.9
1 固定資産税	3,482,106,000	3,757,059,953	3,188,674,071	568,385,882	91.6	84.9
2 国有資産等所在市交付金	17,792,000	16,821,700	16,821,700	0	94.5	100.0
3 軽自動車税	212,719,000	235,524,707	214,344,432	21,180,275	100.8	91.0
1 種別割	200,719,000	224,123,907	202,943,632	21,180,275	101.1	90.5
2 環境性能割	12,000,000	11,400,800	11,400,800	0	95.0	100.0
4 市たばこ税	433,296,000	333,404,463	297,612,682	35,791,781	68.7	89.3
6 入湯税	14,250,000	12,575,700	12,575,700	0	88.3	100.0
7 都市計画税	438,824,000	469,105,998	399,750,822	69,355,176	91.1	85.2
合計	7,789,991,000	8,350,974,440	6,654,199,582	1,696,774,858	85.4	79.7

(14) 選挙管理委員会事務局

① 所掌事務

- ・ 公告式に関すること。
- ・ 予算の経理及び物品の出納管理に関すること。
- ・ 人事に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 委員会会議に関すること。
- ・ 各種選挙の管理執行に関すること。
- ・ 最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に関すること。
- ・ 選挙人名簿の調製、修正等に関すること。
- ・ 選挙人名簿の閲覧に関すること。
- ・ 選挙人に関する書類の保存及び記録統計に関すること。
- ・ 選挙の争訟に関すること。
- ・ 有権者の調査に関すること。
- ・ 直接請求に関すること。

- ・ 選挙法令の調査研究に関すること。
- ・ 啓発宣伝に関すること。
- ・ 検察審査会法に関すること。
- ・ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に関すること。
- ・ 日本国憲法の改正手続に関する法律に関すること。
- ・ 銚子市住民投票条例に基づく住民投票の管理執行に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数25名

事務局長 —— 選挙班（24名）※

※うち23名は総務課長、総務室職員6名、人事室職員9名、施設管理室職員2名及び危機管理室職員5名の併任

③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
16 県 支 出 金	27,269,000	16,480,436	16,480,436	0	100.0
21 諸 収 入	0	2,448,157	2,448,157	0	100.0
合 計	27,269,000	18,928,593	18,928,593	0	100.0

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総 務 費	51,704,281	48,341,667	48,335,687	3,362,614	93.5
4 選 挙 費	51,704,281	48,341,667	48,335,687	3,362,614	93.5
合 計	51,704,281	48,341,667	48,335,687	3,362,614	93.5

(15) 監査委員事務局

① 所掌事務

- ・ 公告式に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- ・ 監査、検査、審査等に関すること。
- ・ 事務局職員の人事及び服務に関すること。
- ・ 事務局の予算経理に関すること。
- ・ その他監査事務に関すること。

② 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

総数4名

事務局長 —— 監査班（3名）※

※うち1名は財政課長の併任

③ 予算執行状況（令和7年12月末現在）

歳 出

（単位 円・％）

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総 務 費	2,056,000	1,501,962	1,501,962	554,038	73.1
6 監 査 委 員 費	2,056,000	1,501,962	1,501,962	554,038	73.1
合 計	2,056,000	1,501,962	1,501,962	554,038	73.1